

対外国意識指標作成の試み（一）

中 村 悦 大

は じ め に

日本人は総体としてどの国を好み、どの国を嫌ってきたのだろうか。その好き嫌いの評価を動かすものは何だろうか。日本人は一般に欧米好きの非欧米嫌いといわれるが、欧米好きが減れば、非欧米好きが増えるような、意識間の動学的な関連性があるのだろうか。外国に対する評価軸の次元は欧米－非欧米の一次元なのだろうか。

本稿は、試論的に、日本人の対外国意識のマクロ指標を作成し、その変化を検討することを目的として書かれたものである。具体的には、データとして時事通信社の諸外国に対する好き嫌い意識の時系列を利用し、動学的因子分析法という手法を利用して、日本人の各国に対する好き嫌いの意識指標を作成する。本稿では、主に東西冷戦の終結までの期間を対象とする。

対外国意識の研究に限らず、世論調査を基にした有権者意識の先行研究は、基本的には近年特にマイクロデータに基づいたものが多く、マクロデータを利用しての議論は目立たない立場にある。それゆえ、有権者意識の構造は、同時代的な意識の軸を抽出されることは多いが、時代を貫く縦軸での議論は少なく、時代ごとの意識を指標としてまとめ上げ、歴史的な理解を与えるような試みは限定されている。

よって、本稿では、先行研究の間隙を埋めるために、日本人のマクロ対外指

標を作成し、数値的に、日本人の対外国意識の変遷を理解するための基礎資料を提供することを目標とする。これにより、マクロ有権者意識研究という領域での他の研究者による研究を促進させることが期待される。また、今後、この指標と他の政治・政策意識指標との関係を分析することによって、マクロ的な政治意識の関係の理解が促進されると考える。

本稿は次のように進む。まず、第一節では本稿の目的であるマクロ対外国意識の先行研究の確認と、実際のデータの特徴をつかむ。これにより、日本人のマクロ対外国意識の大まかな流れを読む。第二節では、実際にデータの基礎的な統計量を示し、変動のスタイルを記述する。続く第三節では、先行研究で検討されていない問題を解消するために、動学的因子分析について説明し、推定結果を示し、いくつかの解釈を加える。第四節では、結論といくつかの問題点を指摘する。

1. 有権者意識変動の時系列分析

アメリカにおけるマクロ政策意識・政治意識の研究では、その変動と安定性に関して、多くの研究が存在し、ひとつのリサーチトピックを形成している²⁾。一方、日本においては、利用できるデータの制約などにより、このような議論は進展していない。本稿では、試論的にはあるが、有権者意識の経年指標を作成し、日本におけるこの分野での発展の一助をなす目的で書かれている。まずここでは、時代意識を見る際の既存の研究の代表的なアプローチを紹介し、なぜ経年指標が必要であるのかを説明する。次に、本稿で扱う時事通信社の好き嫌い意識指標について説明し、実際のデータの特徴をつかむ。最後に対外国意識の先行研究を確認し、先行研究で指摘されていない問題について説明する。

1-1. 時系列指標の必要性

対外国意識の研究に限らず、世論調査を基にした有権者意識の先行研究は、

近年はマイクロデータに基づいたものが多く、実質的な政策意識に関するものでは、経済投票・業績投票理論の実証研究（西澤 1998, 1999 三宅・河野・西澤 2001）以外では、マクロデータを利用した議論は少ない。たとえば、マイクロデータに基づいて時代ごとの変化を追った分析として、蒲島・竹中（1996）では、時代時代の政策意識に関する質問群を、複数回実施されたサーベイごとに、因子分析にかけることにより、いわばスナップショットの連続として日本人の意識構造の変化を示している。このアプローチでは時代時代ごとの日本人の政策意識の構造を深く検討できるという点ですぐれたものであるといえる。

一方、その限界も存在する。まず、このような大規模なサーベイは、実施される間隔が開いており、直接的に他の時系列的指標との関連性を扱うことが難しい。たとえば、議席率や支持率に対して、意識変化がどのような影響を与えたかに関しては、このようなアプローチでは対応できない。また、時代ごとの意識構造を探るというアプローチのメリットは、逆にデメリットにもなる。つまり、時代時代の意識構造が変化していると仮定するため、意識変動は全て「構造」の変動のみに注目して処理される。それゆえ、全体としてどの方向性に向かって変化したかという問題は、扱うことができない。

逆に、マクロデータを利用した研究としてありうるアプローチとしては、特定政策分野における断片的なサーベイデータの集計結果を時系列的に並べることで、意識変動を時系列的に、了解を通じて検討するものがあげられるだろう。このアプローチは、典型的には、西平（1987）などにおいて採用されているアプローチである。このようなアプローチは、時代の雰囲気伝えるには適しており、かつ個別の政策領域に関して、通時的な理解を得られるというメリットをもっている。しかし、このアプローチでは、やはり経年指標が得られないため、いつ政策意識が変化するか等、意識変化のタイミングの問題や、複数の意識の関係を課題としては扱えない。加えて、同じ理由から、政治意識変動や代表性、政策出力との関係は了解を通じて検討するより他はなく、これらの変数との関連も統計的に検討することが難しい。

このアプローチの変形として、主として社会学的な影響を受けた研究では、有権者の属性ごとにサブサンプルに分割した内閣支持率・政党支持率の変動を見ることにより、時代の変化を読み取ろうとする研究がある（その代表的な例として松本（1991, 2001）による政党支持率の分析など）。この場合、社会属性に関しては説明変数としての利用が可能であろうが、やはり複数の意識間の関係を見ることは難しい。

以上、二つのアプローチでは、前者は、構造の変化を見ることに関心があり、それゆえ全て構造で説明してしまうという問題点があり、後者は、断片的な情報を用いるため、やはり他の政治・政策意識変数との関連が明確ではないという問題が存在する。両アプローチの弱点は、本質的には経年指標を、高い頻度で得られないという一点に尽きる。この問題に対処するためには、(1)高い頻度でサンプルされたデータを利用する、(2)低い頻度でサンプルされたデータを、複数まとめあげることで対応する、という二つの方法が考えられる。

まず、(1)に関しては、データが存在しない場合には、実行することができない。同一の質問、同一の主体、同一の方法による調査の結果であれば、経年的変化を検討しても良いというのが、学会の標準的な姿勢であるが⁴⁾、このようなデータは限られている。また、比較的高い頻度であったとしても、サンプリングの間隔の問題もある。時系列分析では、データは同一の間隔でサンプリングされているということが前提となっているが、時間的に等間隔でデータが収集されるという事は稀である。特に、日本の場合、衆議院議員選挙が等間隔で行われていないため、時系列分析のフレームワークにのせづらく、この点が、等間隔とみなすことができる ANES のデータを利用できるアメリカとの違いであろう⁵⁾。

(2)のアプローチは、仮に一部が不完全なデータであっても、複数のデータが存在する場合、欠損値分析の技術を応用することで対処可能であるというアイディアに基づいている。これは、Stimson (1991) などに見られる方法である。このような場合であっても、日本のデータは限定的であり、必ず応用可能とはいえない。また、統計技術的な要求も高い。

よって、年次指標などのようなデータを作成するには、データ上、技術上大きな制約が存在する。しかし、完全に不可能かといわれれば、それは必ずしも正しくない。年次指標など、他の変数との関係を見るに適した指標の作成を諦めるのではなく、むしろ、試論的にでも、動学的因子分析法を中心とした時系列分析の諸技術を日本の有権者意識時系列データに応用することによって、日本のマクロ政策意識に関する指標を作成してみることに、価値があると考えられる。

本稿では、まず(1)に比較的近いデータとして、時事通信の各国に対する好き嫌いを尋ねた連続調査を用いて、各国の好き嫌いに対する背景となる潜在変数を取り出すことにより、日本人のマクロレベルでの意識変動を表現する指標を作成する。本稿では、試論的に指標作成を行うことで、将来において複数の政策意識時系列を動学的因子分析法によって総合することにより、日本のマクロ政策意識（あるいはイデオロギー）の経年指標の作成を行うための基礎となれば十分であると考えられる。

1-2. 対外国意識の先行研究の確認

日本人は総体として、どの国を好んでいたのだろうか。この小節では、まず、アグリゲートレベルでの国の好き嫌いの調査結果を、大まかに確認する。時事通信社の連続調査が主たるデータソースになるが、それ以外のデータも参照する。

全国規模の好きな国、嫌いな国に対する意識調査は、昭和15年に全国壮丁教育調査において行われたものが、最も古い世論調査であるといわれている（堀1977）⁹⁾。当時は好きな国においてはドイツ・イタリアが上位に位置したといわれており、また、戦後の調査と比べると韓国も上位に位置していたとされる。これは当時の国際環境の影響がうかがえると堀は指摘している。

それに対し、日本人の対外的な好き嫌い意識は、敗戦を境に大きく変化する。戦後の調査では、時事通信社による1949年の調査が存在する¹⁰⁾。表1には、49年調査の結果を示してある。

表1 日本人の好きな国 1949.6

	アメリカ	ソ連	イギリス	フランス	ドイツ	スイス	インド	中国	韓国	その他	なし
好きな国	62.0	1.0	4.0	1.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	3.0	26.0
嫌いな国	1.0	53.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	3.0	1.0	34.0

1960年から始まる時事通信社の連続調査では、好きな国の上位3カ国を選択するようになってきているが、この調査では一カ国のみを選択するようになっていく。結果は、戦前とは大きく異なり、日本人の意識が大きく変換した様子が見えてくる。まず、圧倒的にアメリカが好まれている。逆に、ドイツを好むものはない。加えて、嫌いな国はソ連をあげるものが圧倒的に多い。戦前は、有権者の意識区分は、同盟国と植民的地位にあったアジア諸国対敵対国での意識の区分であったと考えられるが、戦後にはその枠組みが崩れ、有権者の間に新たな枠組みが現れたと考えられる。

この新たな枠組みは、素直に捉えれば冷戦構造の反映、すなわち共産主義—反共産主義（同盟国）と考えられるかもしれない。しかし、同時に、アジア諸国に対する嫌い率がそのほかに比べて高いということも注意されるべきである。この後者の事実が、民主主義—非民主主義の対立なのか、それとも西欧—アジアであるのか、まだこの調査結果からは分からない。

また、独立回復後の調査でもやはりアメリカが圧倒的に多くの支持を集めている。次の表2には、1952、53年調査の結果が多く示されている。「わからない」をそのまま残しているため、見掛け上はそれほど多くは見えないかもしれないが、回答のあったうち半数程度はアメリカを好んでいるというのがわかる⁹⁾。

このように、基本的にアメリカに集中していた好きな国は、徐々に他の西欧諸国へも分散を始める。時事通信社ではないが、時事通信と全国地方紙とで構成された新聞世論調査連盟の1954年11月の調査では、依然としてアメリカを好きな国としてあげる有権者が33.3%で一番多いが、イギリス、フランス、スイスなどをあげる有権者もそれぞれ20%を超えており、有権者の中での国際政治イメージがアメリカ一辺倒から徐々に拡散してきたということが分かる⁹⁾。

表2 日本人の好きな国 1952, 1953

好きな国	アメリカ	スイス	フランス	イギリス	インド	その他	わからない	
1952.6	29	6	7	5	2	6	44	
1953.8	26	6	6	7	1	8	46	
嫌いな国	ソ連	朝鮮*	北朝鮮	アメリカ	中共	中華民国	その他	わからない
1952.6	42	2	2	2	2	1	2	47
1953.8	31	4	3	5	3	0.4	2	52

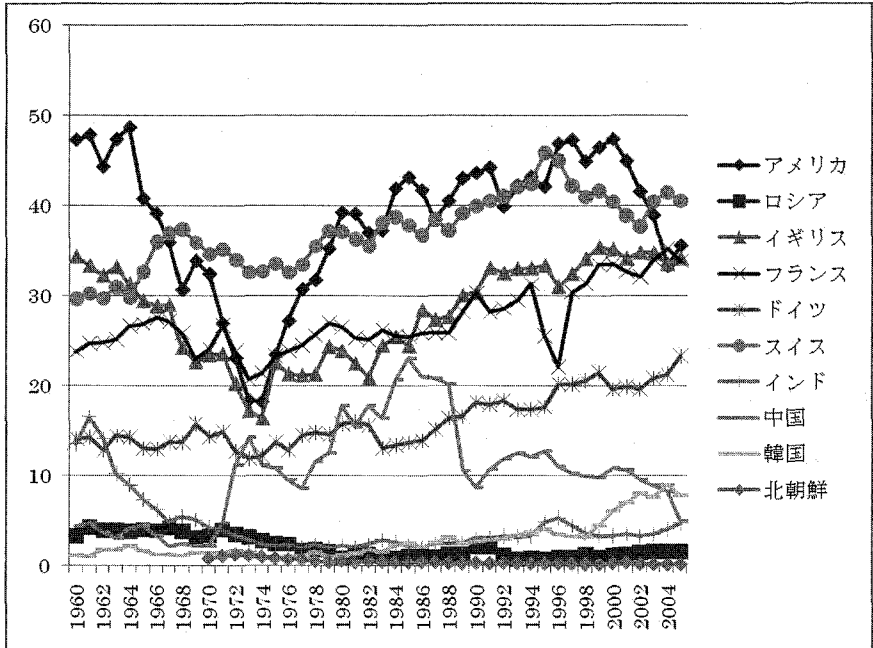
時代が進み、時事通信社は、1960年6月から現在まで続く連続調査を開始した。この調査では、質問の形式が好きな国の上位3カ国を選択するように変化した。データは月次であるが、そのままではやや見難いので、各々年平均に変換して図示してある。後段の指標作成は1990年までであるが、ここでは大きく2005年までの傾向を捉えよう。やや煩雑となるが、次のように好きな国、嫌いな国、好きな国－嫌いな国、の3つの図を見て、傾向を確認することとする¹⁰⁾同様な記述的推論は室谷（2005）においてもなされている。

なお、図中、ロシアは、ソ連、CISから継続したものであり、ドイツは西ドイツから継続したものである。

戦後の日本人は、アメリカ・西ヨーロッパ諸国を好きな国として挙げており、嫌いな国としてはソ連・およびアジアの国があげられることが多いと言われる。2005年までの傾向でもアメリカ、イギリス、フランス、スイス、ドイツという国は高い「好き」の水準を一定程度保っている。

まず、一般的に、アメリカおよびスイスに対する「好き率」が高いのが見てとれる。アメリカに関しては、すでに見たように戦後すぐに「好き」率は非常に高い水準に変化している。日本の新しい国家建設を行い、同盟国としてもっとも重要なパートナーであったため、当然であろう。しかし、ベトナム戦争やイラク戦争、オイルショックの時期には大きく評価を下げている点も注目されたい。スイスに関しては、スイスが中立国であるという政治的事情が影響していると考えられる。オイルショック後まで、自由主義諸国は一様に支持を下げるが、スイスは高い支持を保ったままである。このことは、スイスが自由主義国として好まれているわけではないことを示しており、政治的に特殊な

図1 好きな国 1960—2005



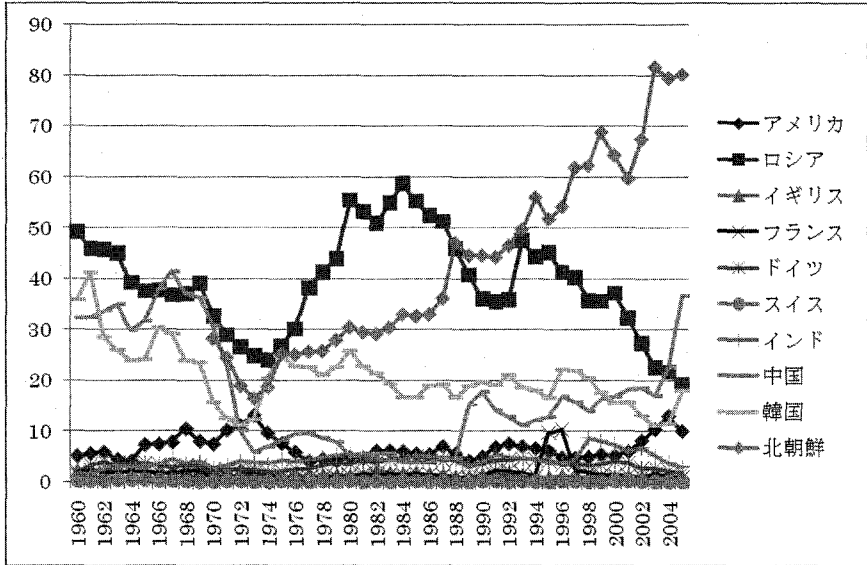
事情が影響しているのであろうと推察できる。

面白いのは中国の変動であり、日中国交回復を前後して、好き率が急上昇する。その後も（西）ドイツを抜く水準で推移するが、天安門事件以降、急速に好き率は低下する。また、インドも興味深い動きをする。調査開始の1960年代には、比較的高い水準で好き率は推移していたが、急速に「好き率」が低下する。ロシアを積極的に好きであるとする人が少ないということは、次の嫌いな国の推移のところでもう一度説明する。

次に嫌いな国を年次平均したものをプロットしてみる。

嫌いな国に関しては、当初はソ連・中国・韓国が高い水準で推移している。ソ連に対する感情はアフガニスタン侵攻や1980年代の米ソの対立を受けて80年代中葉にピークに達するが、その後、CISを経てロシアになり、政情が安定するに従い低下傾向を示している。とはいえ、ごく最近に至るまで北朝鮮に次

図2 嫌いな国 1960-2005



ぐ嫌い率の高さを示している。また、嫌い率が低下する一方、好き率が増えず、むしろインド同様、日本人があまり関心を持たない国になりつつあると考えられる。中国に関しては、やはり国交回復前後に嫌い率を大きく低下させているが、天安門事件以降、嫌い率が急上昇する。その後、反日デモ以降、さらに嫌い率が上昇し、2005年には北朝鮮に次ぐ嫌い率の高さを示している。中国の場合、好き率が、悪化はしているが、ロシアよりも高い水準にあることを考えると、好きと嫌いが混ざり合った複雑な感情がうかがえる。韓国も全般的に高い水準で推移している。1970年以降は北朝鮮が選択肢に加わるが、北朝鮮に対する嫌い率は一貫して上昇している。拉致問題を認めて以降、確かに対北朝鮮感情は悪化しているが、大韓航空機爆破事件以降、一貫して上昇トレンドにあることも注目されるべきである。その他、1960年代後半から70年代前半まで、ベトナム戦争、ニクソンショック、オイルショックなどにより、一時的にアメリカに対する嫌い率が高まっている点、フランスに対する嫌い率が、ムルロア環礁での水爆実験などにより、95年に一時的に上昇しているのが注

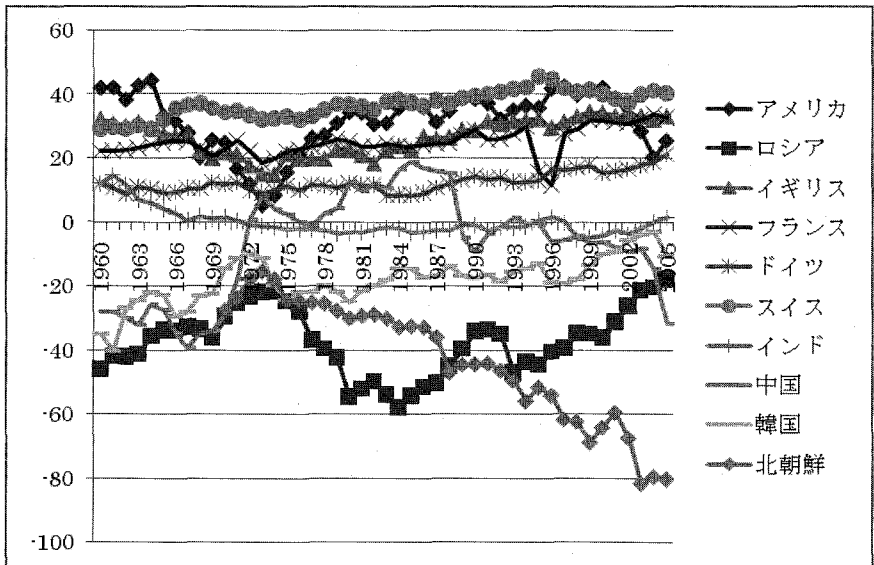
目される。

では、好きな国の率から嫌いな国の率を引いたものを見てみよう。

マクロ的に見た場合の好きでも嫌いでもないというラインが0だとすると、スイス、アメリカ、フランス、イギリス、ドイツの5カ国は一貫して好まれている。ロシア・韓国は一貫して嫌われているが90年代以降徐々に改善している。北朝鮮は一貫して嫌われている。インドはほぼ好きも嫌いも無い状態で推移しており、中国は70年における急改善のあと、好き率が嫌い率を上回る関係を続けてきたが、天安門事件により再び嫌い率が上回ることとなり、また近年の反日デモ等の影響で急速に悪化している。

さて、好きな国、嫌いな国と見たところで、各々の好き嫌いという評価を生み出す背景的な規定因に関しては、いくつかの想像が可能である。もちろん、現在の単純プロットからでは想像に過ぎないが、いくつかを整理しておこう。好き嫌いという否定的評価が生まれる背景として、単純なプロットからでも、

図3 好きな国－嫌いな国 1960－2005



各々に対していくつか興味深い点はあげられる。

（1）政治経済体制

政治体制にもさまざまな対立軸が存在するが、今、民主主義国—非民主主義国という枠組みで考えてみよう。日本人は西欧先進民主主義国を好む傾向があるとされるが、90年代以降民主化が進んだロシア（旧ソ連）、韓国も、次第に嫌い率を減少させている。しかし、その改善はゆっくりとしたものである。ロシア、韓国の両国とはいまだ領土問題において完全な解決を見ていないということもあるであろうが、回復のスピードはそれ程大きくない。

逆に、天安門事件によって民主化行動に対する弾圧を行った中国では、瞬時に嫌い率を大きく増加させている。非民主的行動に対しては、政治的イベントとして明白であり、また情報が瞬時に伝えられ、有権者の側からも即座に評価可能であるが、民主的政治体制であるかどうかは、情報も入ってこず、有権者にとって民主化の効果が目に見えてははっきりとしたものではないからであろう。

経済体制と政治体制を峻別することは難しいが、自由主義国と共産主義国との好き嫌い率の乖離は1970年代には減少しているように見える。これはアメリカのウォーターゲート事件やオイルショック等の影響で、自由主義体制の優位が小さくなる一方、共産主義諸国の経済事情がまだ深く知られておらず、かつデタントや田中角栄のモスクワ訪問等、ソビエトのイメージが改善したということがあるだろう。

（2）平和主義

日本人の平和主義は、同盟国であるアメリカの紛争が大きくなった場合には、たとえ同盟国であっても、それを否定する感情へと動く。ベトナム戦争、イラク戦争の時期にアメリカ好き率が下降している。加えて、当初非同盟中立国として好まれたインドは、パキスタンとの紛争などからその魅力を失い、水爆実験を行った時点でのフランス、アフガン侵攻時のソ連など、軍事的な侵攻

や軍備の拡大に対して、拒否的な姿勢を示す傾向がある。

(3) 文化的嗜好

最後の文化志向に関しては、エスニックブーム等しばしば非欧米文化を好む時代傾向もあったが、基本的には欧米文化を好む傾向があったと考えられる。とはいえ、長期的に見た場合、非欧米諸国に対する嫌い率は減少する傾向にあり、これらの国が経済発展するにつれ、その割合は低下しているように見える。

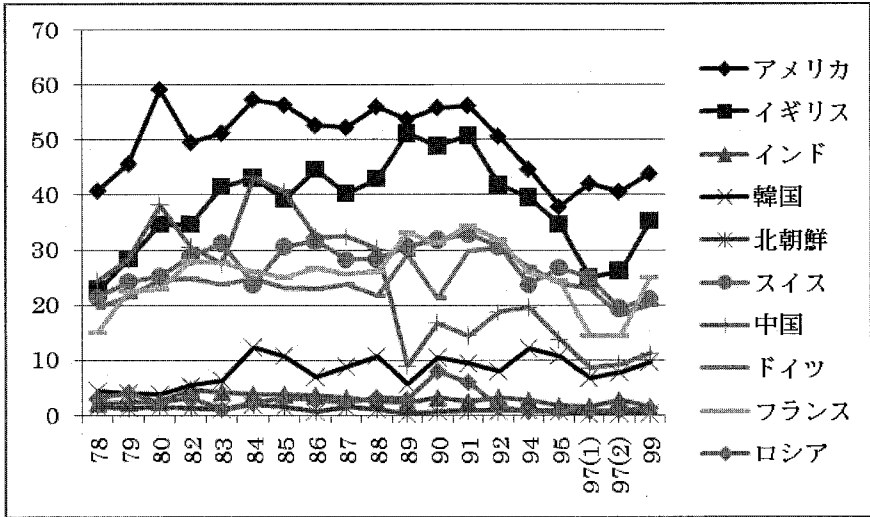
以上、好き嫌いを規定する背景について、単純な時系列プロットから想像を行ったが、ここでは単なる想像に過ぎない。本稿の後半では、さらなる詳細な検討を行うこととする。

ところで、好き嫌いという指標は、各国に対する一面的な評価のみを取り扱っており、この指標の汎用性にはかなり限界があるのではないかと読者が考えても不思議ではない。それゆえ、同種の、しかし異なった基準を用いたデータを示すことにより、好き嫌いという指標が、実際にはより汎用的な性質を持つということを示しておく必要がある。

時事通信の形式に近いものとして、読売新聞社とギャラップによる連続調査があげられるだろう。これは、1978年からおおそ毎年、1999年まで、「信頼できる国」を上位5カ国ほどあげてもらったものである。このうち時事通信社の連続調査に含まれる国のみを抜き出したものの挙動は、図4のように示される¹⁾

「信頼できる国」と「好きな国」、さらに、3カ国と5カ国という違いが存在するため、絶対水準では各国の順位に前後がある。たとえば、時事の「好きな国」で上位にあがっているスイスがやや順位を落とすのは、信頼できるというワーディングに足る程の情報がスイスに関しては有権者の中に存在しないからであろう。しかし、動学的な傾向は大きく似ているということが理解できるであろう。たとえば、中国への信頼感が80年代の中葉にきわめて高いが、天安門事件以降悪化する点や、ロシアに対する信頼感が回復しない点、ムルロア環

図4 読売「信頼できる国」1978-1999



礁での核実験後のフランスに対する評価が一時的に低下する点など、共通する変動も大きいことが理解できる。また、全般的に70年代末の自由主義諸国に対する信頼が低く、それが80年代末まで回復してゆく点など、「好き」と「信頼」というワーディングが異なり、また絶対水準には違いがあったとしても、その変動のスタイルには共通する点が存在する。

好き嫌い、信頼できるという違いはあれども、変動の傾向が似ているという点は、好き嫌いの連続調査をもとに経年指標を作成したとしても、変動に注目するのであれば、その応用できる範囲はより広いものとなる可能性があるという意味で、本稿の意義を支持するものであると考える。

1-3. 対外国意識に関する先行研究

戦後は、時事通信社が連続調査を開始し、また、他の新聞社・調査社も調査を開始し始めたため、対外国意識を歴史的に概観した先行研究が存在する¹²⁾特に、堀による包括的な日本人の対外国意識の研究（堀1977）および三宅一郎

による好きな国嫌いな国の研究(三宅 1997)が重要なものとしてあげられる。

堀の研究は多くの調査結果から日本人の対外国態度を検討したものであるが、その知見のキーワードをあげれば「一次元性」といえるであろう。これは、さまざまな側面の質問に対して、評価軸は基本的に西欧先進国-非西欧であり、かつ西欧にプラスの評価が与えられるという二つの意味に分解できる。前者を「評価軸」の問題、後者を「評価結果」の問題としよう。

三宅(1997)でも、長期的には、この一次元性に関して確認されている。ただし、時事通信社による好き嫌い調査を分析した三宅は「評価結果」の問題に関しては承認しつつも、「むしろ選択原理は多次元である」とし、「評価軸」の問題には疑問を提示している。三宅は個票データを分析することにより、この評価軸の多次元性と時代ごとの変遷を主張している。

この二つの先行研究によっていまだ明らかにされていない点を2点指摘する。一点目は動学的関連性の問題であり、もう一点は評価軸の一次元性仮説に関する問題である。以下、順に説明する。

動学的関連性の問題

堀では、好きな国は欧米、嫌いな国は非欧米という観察を与えた。しかしながら、この場合、欧米が好きな人が多く、非欧米が嫌いな人が多いという事実を説明しているが、この両者は動学的に関連しているのだろうか。つまり、マクロ的な視点で見た場合の親欧米意識の高まりが、マクロ的に見た非欧米嫌いを増やすのだろうか。逆に非欧米好きが増えれば、欧米嫌いが増えるのだろうか。

堀ではデータの視覚的確認を主としており、また頻度の高い調査を用いなかったため、統計的な分析をほとんど利用できていない。よって、この問題は扱われていない。また、三宅では、時系列データの持つサンプリングエラーなどの問題を考慮して、統計解析を個票レベルでのプールドデータによる分析に移しており、やはりこの動学的関連性の問題を考慮していない。

評価軸の一次元性の問題

堀の評価軸の一次元性仮説も、再度検討されるべきである。というのも、西

欧諸国の中にもダイナミクスの違いがある。たとえば、アメリカ好きと西欧好きは同じといえるだろうか。アメリカ好きが減っている 1960 年代末から 1970 年代にスイス好きは逆に増えていることをどう考えるのか。

三宅は、この点に関して、個票レベルのデータを利用して、複数の評価軸を抽出している。本稿では、時系列データを用いて、評価軸を析出することを目標とするものである。

2. 対外国意識変動の基礎的な統計量

前節において、大まかなデータの概略は理解いただけたと考える。以下では、好き嫌いという指標データの記述的な特性を見ることにする。また、本稿では、指標作成のための分析期間を 1990 年までのデータを用いることとし、かつ好き率－嫌い率の指標を用いて行うこととする。まずこの指標作成方針の正当化から行う。次に、この好き率－嫌い率に関して、各国の意識変動の関連の強さを、相関係数を用いて検討する。これにより、各国の意識指標の相互関連に関して、大まかな理解を得る。

2-1. 時代意識指標作成のための前段階

時代意識指標を作成するに際し、本稿では、1990 年までのデータを扱うとする。これには 2 つの理由が存在する。一つ目の理由は、ベルリンの壁崩壊から、1990 年代以降には、東西冷戦というそれまでの国際政治の基本図式が崩れたという理由である。国際政治の対立図式、東西冷戦は、各国に対する好き嫌いに対して、すでに最も古い 1949 年調査にも表れており、また三宅 (1997) による個票データの分析においても、対立軸としてあらわれている。

ふたつ目の理由は、東西冷戦の終結に伴い、各国の政治体制が変化したという理由による。民主化されたロシアと、ソビエトとを同一に扱うことは難しい。あえてそれを無視して直接に全ての期間を扱うことも可能であるが、本稿ではひとまず 1990 年までのデータを用いることとする。

次に、本稿では好き率－嫌い率を分析対象とする。これも二つの理由による。まず、一点目は解釈の容易さであり、好き率、嫌い率を個別に扱う場合、分析量が2倍になり、かつ、双方の分析からのインプリケーションが異なるということが起こりうる。この不都合は、好き率－嫌い率を分析することにより解消される。

より本質的な問題は、上でみたように、「好き」グループに入る西欧諸国は、嫌い率がゼロ近辺で推移し、逆に「嫌い」グループに入る非西欧諸国は、好き率がやはりゼロ近辺で推移し、各々変動が少ないため、サンプリングエラーなど非本質的な変動の影響により分析に不都合が起こりかねないという問題があげられる。各々の分散を表3にあげておく。因子分析を行う際には結局は分散の大きさを調整することが通常であるが、このように、好きと嫌いで分散が大きく異なるため、各々を別々に扱うよりも、一つにまとめる方が得策であろうと考える。

本稿では、主として四半期データを用いる。元来の時事通信社のデータは月次データであり、それを用いて分析を行うことも可能であり、結果を対照させる。ただし、ある程度のサンプル数を確保するため、3ヶ月平均を用いることとする。

最後に、北朝鮮を分析から外すことにする。これはデータが途中からしか得られていないということによる。

表3 分散の比較1960第2四半期－1990第4四半期

	アメリカ	ロシア	イギリス	フランス	ドイツ	スイス	インド	中国	韓国
好き	71.402	1.665	22.582	4.889	2.597	9.628	14.265	46.372	0.413
嫌い	5.482	99.618	0.273	0.306	0.769	0.015	1.030	182.225	43.832
好き－嫌い	104.527	115.919	22.602	5.267	2.878	9.872	20.750	392.531	47.521
好き (階差系列)	5.099	0.284	3.711	2.755	1.454	2.580	0.849	2.733	0.138
嫌い (階差系列)	0.979	7.127	0.198	0.174	0.284	0.019	0.452	5.919	5.695
好き－嫌い (階差系列)	7.952	8.034	4.253	2.757	1.758	2.527	1.523	12.950	6.391

2-2. 相関係数

ここでは、相関係数により、各国に対する好き嫌いの変動の基本的な事実を確認しておこう。次の表4、表5は好き率から嫌い率を引いたものの、各々レベルおよび階差系列の単純な相関係数である。

表4の相関係数は、レベルでの相関であり、これは指標の高い（低い）時期が共通しているかどうかの関係を見るものである。ここから見る限り、アメリカとイギリスの評価の関連は強く、両者はソ連に対する評価とマイナスの相関が高い。アメリカに対する評価が高い時期には、ソ連の評価が低いということは、冷戦構造の基本的スタイルを反映していると考えられる。初期に比較的高い評価を得ていたインドは、その後徐々に評価を下げ、1970年代中葉からは好きでも嫌いでもないというくらいのレベルで推移する。これがちょうど1970年代から評価を大きく上げた中国や、徐々に評価をあげている韓国と対照的な

表4 好き率－嫌い率の相関係数 1960 第2 四半期－1990 第4 四半期（レベル）

		アメリカ	ソ連	イギリス	フランス	西ドイツ	スイス	インド	中国	韓国
アメリカ	相関係数	1.00	-0.68	0.79	0.47	0.10	0.04	0.37	-0.13	-0.39
	p 値		0.00	0.00	0.00	0.30	0.70	0.00	0.14	0.00
ソ連	相関係数	-0.68	1.00	-0.32	-0.30	0.12	-0.37	0.10	-0.41	0.09
	p 値	0.00		0.00	0.00	0.17	0.00	0.27	0.00	0.33
イギリス	相関係数	0.79	-0.32	1.00	0.47	0.07	-0.08	0.58	-0.42	-0.45
	p 値	0.00	0.00		0.00	0.42	0.38	0.00	0.00	0.00
フランス	相関係数	0.47	-0.30	0.47	1.00	0.25	0.53	-0.16	-0.01	0.02
	p 値	0.00	0.00	0.00		0.01	0.00	0.08	0.92	0.79
西ドイツ	相関係数	0.10	0.12	0.07	0.25	1.00	0.18	-0.09	-0.09	-0.01
	p 値	0.30	0.17	0.42	0.01		0.05	0.35	0.30	0.90
スイス	相関係数	0.04	-0.37	-0.08	0.53	0.18	1.00	-0.67	0.40	0.37
	p 値	0.70	0.00	0.38	0.00	0.05		0.00	0.00	0.00
インド	相関係数	0.37	0.10	0.58	-0.16	-0.09	-0.67	1.00	-0.70	-0.62
	p 値	0.00	0.27	0.00	0.08	0.35	0.00		0.00	0.00
中国	相関係数	-0.13	-0.41	-0.42	-0.01	-0.09	0.40	-0.70	1.00	0.52
	p 値	0.14	0.00	0.00	0.92	0.30	0.00	0.00		0.00
韓国	相関係数	-0.39	0.09	-0.45	0.02	-0.01	0.37	-0.62	0.52	1.00
	p 値	0.00	0.33	0.00	0.79	0.90	0.00	0.00	0.00	

結果となるため、両者の相関はマイナスで大きい。しかし、このような相関はトレンドの影響をうけており、本質的なものではないと考える。

むしろ正しいアプローチは階差系列の相関係数を検討することであろう。階差での共通性は、要は「変化」の共通性であり、評価が上昇する（下降する）時期が共通かどうかを見るものである。先行研究は、基本的にすべて階差をとらないレベルでの共通性に注目している。しかし、長期的関係に注目するレベルでの共通性に注目したとしても、各国の意識を共通に動かす背景は理解できない。変化が共通している場合には、その変化を引き起こした何かが共通しているということが理解できるため、この階差の系列に注目する方が正しいアプローチである。すなわち短期的な関係に注目する方が、有権者意識の変動の潜在的な規定因を探れる可能性がある。

表から見て分かるように、まずソ連と英米仏及びスイスの関係が、比較的強

表 5 好き率-嫌い率の相関係数 1960 第 2 四半期-1990 第 4 四半期 (階差)

		アメリカ	ソ連	イギリス	フランス	西ドイツ	スイス	インド	中国	韓国
アメリカ	相関係数	1.00	-0.28	0.25	0.18	0.22	0.19	-0.12	-0.17	-0.32
	p 値		0.00	0.01	0.05	0.02	0.04	0.21	0.07	0.00
ソ連	相関係数	-0.28	1.00	-0.31	-0.30	-0.13	-0.24	-0.08	0.11	0.17
	p 値	0.00		0.00	0.00	0.15	0.01	0.37	0.21	0.06
イギリス	相関係数	0.25	-0.31	1.00	0.27	-0.01	0.28	-0.13	-0.34	-0.18
	p 値	0.01	0.00		0.00	0.90	0.00	0.16	0.00	0.04
フランス	相関係数	0.18	-0.30	0.27	1.00	-0.01	0.43	0.01	-0.24	-0.15
	p 値	0.05	0.00	0.00		0.94	0.00	0.89	0.01	0.10
西ドイツ	相関係数	0.22	-0.13	-0.01	-0.01	1.00	0.15	0.00	0.06	-0.03
	p 値	0.02	0.15	0.90	0.94		0.11	0.99	0.55	0.72
スイス	相関係数	0.19	-0.24	0.28	0.43	0.15	1.00	-0.20	-0.11	-0.26
	p 値	0.04	0.01	0.00	0.00	0.11		0.03	0.23	0.00
インド	相関係数	-0.12	-0.08	-0.13	0.01	0.00	-0.20	1.00	-0.05	0.06
	p 値	0.21	0.37	0.16	0.89	0.99	0.03		0.55	0.53
中国	相関係数	-0.17	0.11	-0.34	-0.24	0.06	-0.11	-0.05	1.00	0.13
	p 値	0.07	0.21	0.00	0.01	0.55	0.23	0.55		0.15
韓国	相関係数	-0.32	0.17	-0.18	-0.15	-0.03	-0.26	0.06	0.13	1.00
	p 値	0.00	0.06	0.04	0.10	0.72	0.00	0.53	0.15	

固にマイナスの関係として表れている。基本的に東西陣営の対立が表れているものと考えられる。

ソ連とは無関係に、英米仏スイスと中国・韓国の変動は逆方向で存在しているようである。非民主主義国という意味では、ソ連と共通であるため、むしろ欧米－アジアの意識変動軸と考えた方が、納得の行くものである。この点で、アメリカではなくイギリスが主要な役割を果たしているということも示唆的である。欧米的風俗・価値観と当時のアジア的それとの間での日本の有権者の評価の変動であろう。

西ドイツとインドに対する評価の変動は、レベルでの変動とは異なり、比較的独自に推移しているように見える。両国とも国際政治的な立場は特殊であるという理由が考えられる。三宅（1997）では、西ドイツは4番目に好まれる程度であるため、現実の有権者の間での評価が、3番目までの国を選択させるというこの質問の方法により歪められている可能性に言及している。とはいえ、その西ドイツもアメリカに対する評価とは連動しており、やはり自由主義国としての特徴を見せている。

このように見た場合、各国に対する評価を動かす何らかの軸が存在しそうである。次節では、より具体的にこのような特性を生み出す背景意識に関して、動学的因子分析法を用いて解析を行う。

注

- 1) 本稿を通じて、世論調査の集計結果を、マクロデータと呼ぶ。これに対して、個票データをマイクロデータと呼ぶことがある。
- 2) たとえば有権者の政策意識の安定性を主張した Page and Shapiro (1992)。マクロレベルでのリベラリズム指標を作成した Stimson (1991)。代表制と有権者の政策意識の関係を検討した Stimson, MacKuen, and Erikson (1995, 2001)。エリートと有権者の間での政策ポジションの相互作用を検討した Carmines and Stimson (1990) など。
- 3) 政治学的関心とはやや離れてしまうが、定期的な連続調査を行っている機関による研究もこのアプローチに含まれる。たとえば NHK 放送文化研究所 (2004)、統計数理研究所国

- 民性調査委員会（1992）など。また、このアプローチで参照にされることが多いものとしてはNHK放送世論研究所（1975）。
- 4) Page and Shapiro（1992）など
 - 5) 現在、有権者意識の時系列分析は圧倒的にアメリカで進んでいるが、このような基礎的な条件の良さも影響していると考えられる。
 - 6) 堀（p.86）。なお、当時の読売新聞では、「思想調査」と報道されており、政府主導のこの調査の中立性にはやや疑問があるが、マクロレベルで見た成人の意識として大きくは間違っていないものではないだろうかと推察する。
 - 7) 出典は川島高峰．1994．『時事通信占領期世論調査 第10巻』大空社
 - 8) 出典は中央調査報 第三号（1955年3月1日号）。北鮮が二か所に出てくる、また合計が100%にならないのは原資料による。
 - 9) 新聞世論調査連盟．1955．『調査一覧 2』
 - 10) このデータは時事通信社を通じて購入可能である。各々12カ月を平均したものであるが1960年のみは6月以降となる。
 - 11) 出典は五百旗頭真（監修）．2000．『世論調査にみる日米関係 読売・ギャラップ共同調査22年』読売新聞社
 - 12) レビューとして沼田（1989）。

参 考 文 献

- Page, Benjamin I., and Robert Y. Shapiro. 1992. *The Rational Public: Fifty Years of Trends in Americans' Policy Preferences*. University of Chicago Press.
- Stimson, James A. 1991. *Public Opinion in America: Moods, Cycles, and Swings*. Westview Press.
- Stimson, James A., Michael B. MacKuen, and Robert S. Erikson. 1995. *Dynamic Representation*. *American Political Science Review*, 89: 543-65
- Carmines, Edward G., and James A. Stimson. 1990. *Issue Evolution*. Princeton University Press.
- NHK放送文化研究所．2004．『現代日本人の意識構造 [第六版]』日本放送出版協会
- NHK放送世論研究所．1975．『図説戦後世論史』日本放送出版協会
- 蒲島 郁夫・竹中 佳彦．1996．『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会
- 統計数理研究所国民性調査委員会．1992．『日本人の国民性〈第5〉戦後昭和期総集』出光書店
- 沼田健哉．1989．「世論調査からみた日本人の対外態度」桃山学院大学社会学論集23(1): 65

-125.

- 西澤由隆. 1998. 「五五年体制下の自民党支持率と経済政策に対する評価」49(4): 1-25.
- 西澤由隆. 1999. 「五五年体制下の内閣支持率と経済政策に対する評価」同志社法學 51(1): 1-31.
- 西平重喜. 1987. 『世論調査による同時代史』ブレーン出版
- 堀洋道. 1977. 「日本人の外国評価とその特徴」日本人研究会編『日本人研究 5 特集日本人の対外国態度』至誠堂
- 松本正生. 1991. 『世論調査と政党支持』法政大学出版局
- 松本正生. 2001. 『政治意識図説』中央公論新社
- 三宅一郎. 1994. 「1 党優位政党制の展開と外交基本路線にかんする意識パターン—有権者の政党支持と対外態度の時系列分析」日本政治学会年報政治学 1994. 173-193.
- 三宅一郎. 1997. 「対外国態度と有権者の政治意識」選挙研究 12: 41-58.
- 三宅一郎・河野勝・西澤由隆. 2001. 『55 年体制下の政治と経済—時事世論調査データの分析—』木鐸社
- 室谷克実. 2005. 「世論調査分析 日本人の「好きな国・嫌いな国」中央調査報 575: 5119-5123.